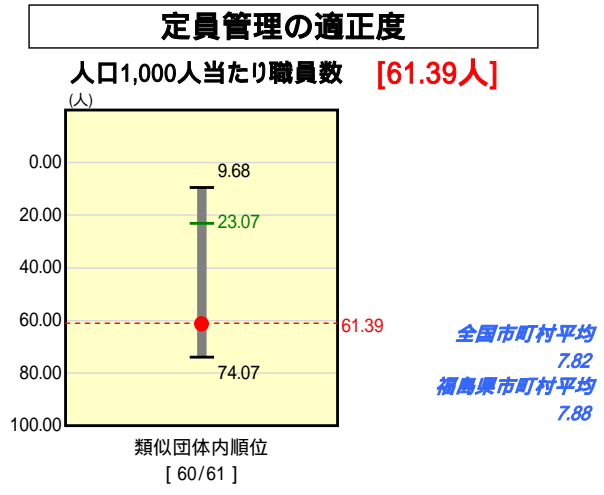
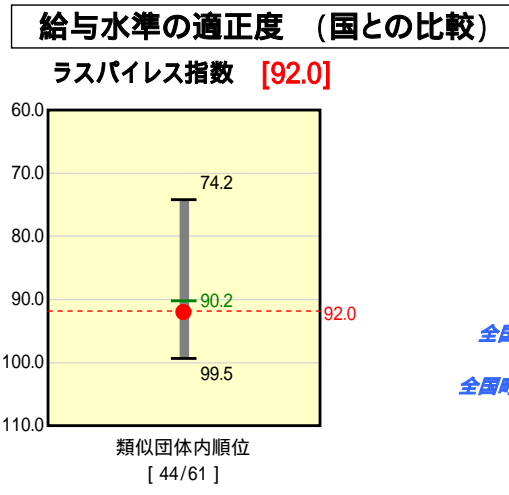
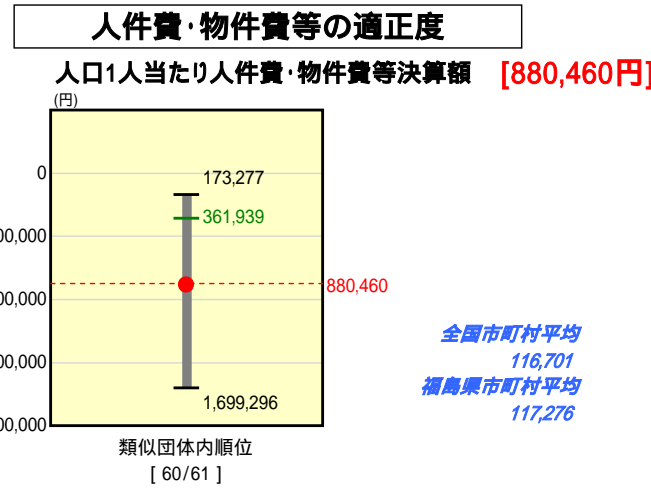
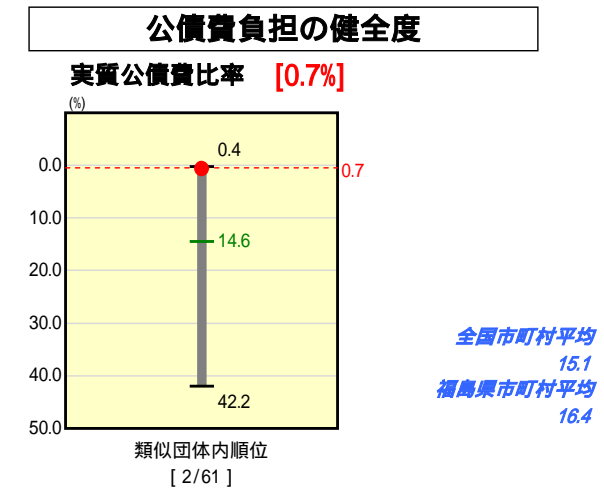
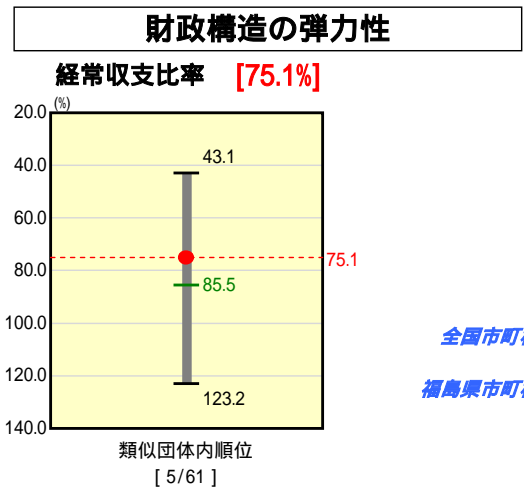
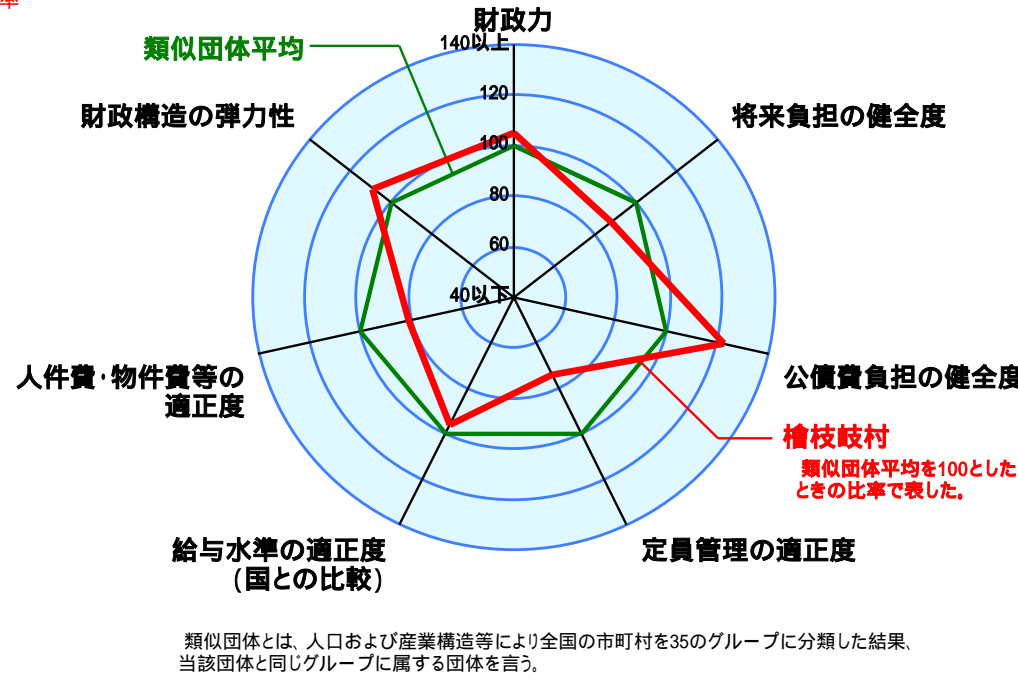
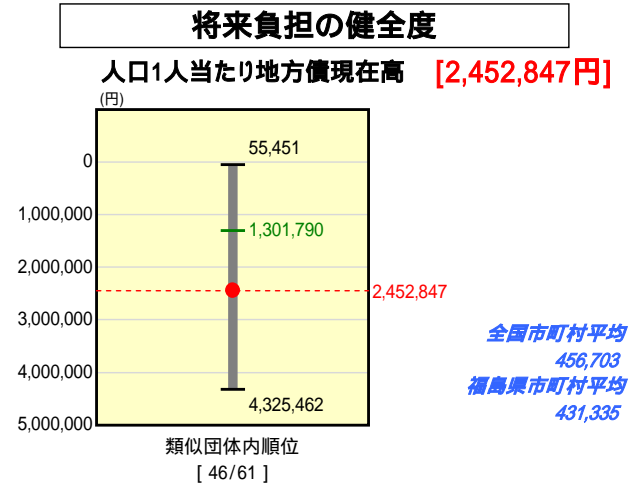
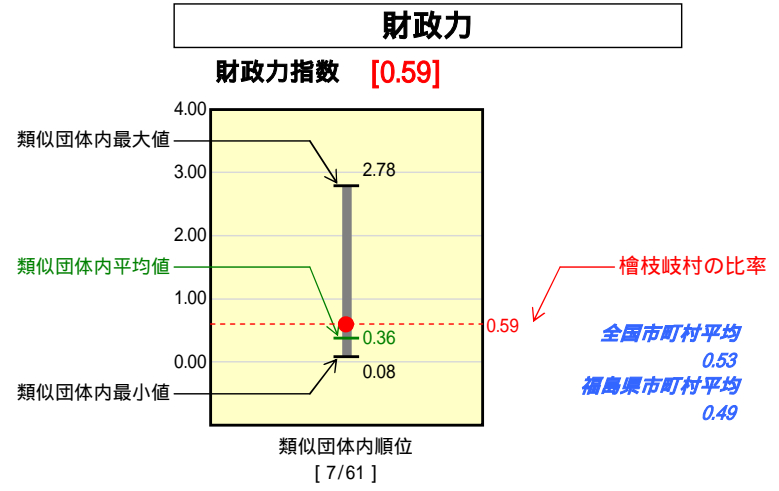


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福島県 檜枝岐村

人口	619人	(H19.3.31現在)
面積	390.50	km ²
歳入総額	1,636,637	千円
歳出総額	1,555,683	千円
実質収支	80,753	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
水力発電施設(16年度発電施設の増設)の立地により類似団体の平均値を上回る0.59となっているが、毎年の償却による減収が大きく影響しており半年度指数は連続して低下している。一方、財政需要に関しては、公債費が本年度をピークに減少し需要額の圧縮が図れる見通しであることから数年は大幅な低下はないものと予想される。

【経常収支比率】
経常一般財源の比率が2.4ポイント減少したことに加え、公債費等の増加などにより比率は前年度に比べ3.4ポイント上昇した。類似団体と比較すると依然低い水準にはあるが、これまで以上に経常経費の削減に努め、財政構造の弾力性を維持していくよう努める。

【実質公債費比率】
地方交付税措置のある有利な地方債を発行してきたことや、特別会計への繰出等の準元利償還金の抑制により、実質的な公債費は類似団体のなかでトップクラスの低い比率となった。今後も起債計画等に基づき、公債費負担の健全性を保てるよう努める。

【人口1人当たりの地方債残高】
これまで発行してきた地方債については、地方交付税への算入率の高い起債が主であり、実質的な住民負担は少なく将来負担の健全性は保たれている。また、現在においても新規地方債の発行は、必要最小限に抑えており、起債に依存することのない財政運営に努めている。

【ラスパイレス指数】
給与水準は、92.0と前年同様の水準を維持している。特別昇給の廃止や年功的要素の給与構造の見直しなどにより給与水準の適正化を図る。

【定員管理の適正度】
これまで住民雇用ができる企業数が少なく、行政が直接事業を展開し住民雇用の確保を図ってきたことにより職員数は類似団体平均を上回っている。今後は、新たな産業の育成を図りながら、地元住民が起業できるような環境を整備するとともに、地域の特殊性や住民生活の満足度などを考慮した独自性のある定員管理を実践していく必要がある。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
人口規模が極端に小さいため、1人当りのコストは必然的に大きくなる傾向にある。したがって、一概に適正なのかどうか判断が難しい状況ではあるが、地域の特殊性に考慮しつつ、住民サービスの著しい低下につながらない範囲において人件費等の削減に努め数値の改善を図る。